

# 月例経済報告

昭和56年11月10日 経済企画庁

## 目次

### 概観

- 1 海外経済:アメリカ景気は後退
- 2 国際収支:経常収支の黒字続く
- 3 国内需給:生産、出荷の増加は引き続き緩やか
- 4 物価:物価は安定基調
- 5 財政金融:日銀券は緩やかに増加

海外経済をみると、アメリカでは、景気は後退をみせており、消費者物価上昇率はこのところやや高まりをみせている。西欧では、内需は依然弱いものの、総じて景気は下げ止まってきたとみられる。一方、雇用情勢は悪化を続けており、物価も総じて高水準を続けている。国際通貨市場では、下落を続けてきたドルは10月半ば以降やや上昇したが、金利低下等を背景に再び下落している。欧州通貨は、欧州通貨制度(EMS)内での平価調整等により、域内各国通貨の関係は比較的落ち着いた動きを示し、対ドル相場も一時弱含んだのち、月末に上昇した。8月央以降大幅に下落した国際商品市況は9月末以降農産物等の反発から下げ止まった。石油情勢をみると、10月末OPEC臨時総会が開かれ、基準原油価格(アラビアンライト)の引き上げ等を内容とする統一価格体系が決定された。

我が国経済をみると、景気は総じてみれば緩やかに改善してきている。輸出が増加を続けているほか、大企業の設備投資は引き続き堅調であり、個人消費も一進一退ながら、基調的には回復の方向にある。もっとも、中小企業の設備投資は停滞気味であり、住宅建設もなお低水準で推移している。また、生産、出荷の増加は引き続き緩やかである。こうした中で、景気動向にはなお跛行性がみられる。物価面では、卸売物価は引き続き安定した動きを続けており、消費者物価も落ち着いた動きとなっている。また、商品市況は底固い動きを示している。国際収支面では、経常収支の黒字幅が拡大し、長期資本収支は小幅の流入超過となった。

以上のような経済情勢にかんがみ、政府は物価の安定を確保しつつ景気の維持・拡大を図るため、先に決定した当面の経済運営の基本方向に沿い着実な政策運営に努めることとする。

### 1 海外経済:アメリカ景気は後退

アメリカ経済では、景気は後退をみせている。実質国民総生産は、前期比年率で4~6月期に1.6%減のあと、7~9月期も0.6%減(速報)と、2期連続の減少となった。これは、民間住宅投資の不振や輸出の減少によるところが大きい。住宅着工件数は、前月比で8月10.8%減のあと、9月も1.7%減となった。

個人消費は、7月1.5増、8月2.0%増と増加してきたが、9月には4月以来5カ月ぶりに0.1%減となった。これは、このところ一時的に増加していた自動車販売の急減によるところが大きい。

鉱工業生産は、8月の前月比0.3%減に引き続き、9月も0.8%減となった。こうした中で、失業率も、9月7.5%から、10月は8.0%へと更に悪化した。物価面の動向をみると、完成財卸売物価は、前月比で8月0.35%の上昇のあと、9月も0.2%の上昇(前年同月比7.8%の上昇)にとどまり、安定化傾向を示している。しかし、消費者物価は、住宅ローン金利や食料等の上昇から、前月比で8月

0.8%の上昇、9月1.2%の上昇(前年同月比11.0%の上昇)と、このところ上昇率にやや高まりがみられる。貿易収支の赤字幅は、8月の56.1億ドルから9月には25.8億ドルへと縮小した。金融面では、マネーサプライ(M<sub>1</sub> B)は3か月前比年率で、8月1.2%増、9月2.9%増と、低い伸びが続いている。こうした中で、市中金利は、なお高水準ながらも、やや低下し、連邦準備制度理事会は、11月2日から公定歩合の引き下げを実施した。

西欧経済をみると、内需は弱いものの、総じて景気は下げ止まってきたとみられる。しかし、雇用情勢は引き続き悪化しており、物価も総じて高水準を続けている。フランスでは、生産、消費は底を打ったとみられる。しかし、こうした中で、物価は高騰が続いている。イギリスでも、消費は減少を続けているものの、生産は下げ止まってきたとみられる。しかし、消費者物価の騰勢鈍化傾向にやや足踏みがみられ、失業者数もさらに増加を続けている。西ドイツでは、外需が堅調を保つ一方、内需の基調は弱く、失業率の上昇が続いている。物価は、依然として高い上昇率を示している。イタリアでは、生産は大幅に減少し、物価はなお高水準を続けている。

10月の国際通貨市場をみると、下落を続けていたドルは、月半ば以降やや上昇したが、金利低下等を背景に、再び下落している。欧州通貨は、欧州通貨制度(EMS)内での平価調整等により、域内各国通貨の関係は比較的落ち着いた動きを示し、対ドル相場も一時弱含んだのち、月末に上昇した。

国際商品市況をみると、8月半ば以降、米国の農産物の豊作予想や米国の高金利などから急落したが、9月末以降、一部諸国の買付け増を背景とした穀物等の反発から下げ止まり、10月のロイター商品相場指数(SDR建て)は、前月比0.4%の上昇と、ほぼ横ばいで推移した(ポンド建てでは前月比0.2%の下落)。

10月の石油情勢をみると、10月29日、OPEC臨時総会が開かれ、基準原油価格(アラビアンライト)を2ドル/パーレル引き上げ、34ドル/パーレルとすること等を内容とする統一価格体系が決定された。また、サウジアラビアは11月から生産の上限を日量850万パーレルへと引き下げる旨発表した。

## 2 国際収支: 経常収支の黒字続く

輸出は、増加を続けている。通関輸出(数量ベース)は、前月比(季節調整値)で、8月3.0%減のあと、9月は0.9%増(前年同月比14.1%増)となった。これを四半期でみると、前期比で4~6月期6.2%増、7~9月期3.4%増となっている。最近の動きを品目別にみると、船舶、テープレコーダーが高い伸びを続けているほか、一般機械、繊維・同製品も増加している。一方、自動車はアメリカ・EC向けを中心に、カラーテレビはEC向けを中心に、このところ減少している。

輸入は、一部品目に下げ止まりの動きがみられるものの、総じて減少気味に推移している。通関輸入(数量ベース)は、前月比(季節調整値)で8月10.3%減のあと、9月は0.8%増(前年同月比0.2%減)となった。これを四半期でみると、前期比で4~6月期3.3%減、7~9月期0.9%減となっている。最近の動きを品目別にみると、繊維原料等には下げ止まりの動きがみられるものの、原粗油は引き続き減少気味に推移している。また、月は製品類が増加し、木材が減少した。

なお、9月の輸出入を円ベースでみると、輸出は前月比0.5%減(前年同月比18.8%増)、輸入は、3.4%減(5.7%増)また、ドルベースでみると、輸出は1.8%増(12.8%増)、輸入は、1.6%増(0.6%増)となっている。

9月の国際収支をみると、貿易収支の黒字幅が拡大したため、経常収支(季節調整値)は、3,113億円(1,355百万ドル)と、53年6月以来の大幅黒字となった。一方、長期資本収支は、外国資本の流入幅が拡大したものの、本邦資本が延払信用の供与や証券投資の増加により、流出幅を拡大したため、59億円(26百万ドル)と小幅の流入超過となった。また、短期資本収支等は、1,362億円

(593百万ドル)の流出超過となった。以上の結果、総合収支(季節調整値)は、1,810億円(788百万ドル)の黒字となった。

外国為替市場にわたる10月の円相場(対米ドル、インターバンク翌日渡し中心相場)は、月初の235.40円から中旬にかけてやや上昇したものの、月末にかけて、米国金利の下げ渋りや中東・ポ一ランド情勢の不安定化懸念を背景に反落し、233.80円で越月した。

10月の外貨準備高は、月中468百万ドル増加し、月末には28,448百万ドルとなった。

### 3 国内需給:生産、出荷の増加は引き続き緩やか

鉱工業生産は、前月比で8月2.6%減のあと、9月は前月減少の反動もあり、2.4%増となった。7～9月期では前期比1.2%増となり、緩やかな増加基調が続いている。9月の動きを業種別にみると、輸送機械(乗用車、軽・小型トラックなど)がモデル・チェンジ効果などから増加したほか、電気機械(半導体集積回路、トランジスタなど)も需要堅調を背景に前月に引き続き増加した。また、窯業・土石、化学、非鉄金属なども増加を示した。一方、一般機械(機械プレス、電動工具などは剪月に引き続き減少となった。

なお、製造工業生産予測指数は、前月比で10月0.4%減、11月0.4%増となっている。

鉱工業出荷は、前月比で8月2.4%減のあと、9月は1.9%増となり、7～9月期では前期比1.3%増となった。9月の動きを財別にみると、生産財(ポリスチレン、特殊鋼熱間鋼管など)、資本財(トラック、静電式複写機(直接式)など)、建設財(亜鉛めっき鋼板、板ガラスなど)が増加した一方、非耐久消費財、耐久消費財は減少した。

鉱工業生産者製品在庫は、前月比で8月2.2%減のあと、9月は0.2%増となった。業種別にみると、輸送機械(軽・小型トラック・艇乗用車など)をはじめ、石油・石炭、非鉄金属などが増加した。一方、紙・パルプ、一般機械、化学が前月に引き続き減少したほか、金属製品なども減少した。以上の結果、鉱工業生産者製品在庫率指数は87.9と前月を6.0ポイント下回った。

設備投資は、大企業では堅調を続けているものの、中小企業では停滞気味であり、全体としては伸びがやや緩やかとなっている。当庁「法人企業投資動向調査」(56年9月調査)によると、全産業の56年度設備投資は、前年度比7.0%増(3月調査3.0%増)となっている。これを半期別にみると、前年同期比で、56年度上期11.1%増(季節調整済前期比0.5%減)、下期3.5%増(同96%増)となっている。なお、資本金10億円以上の企業では、56年度は前年度比12.4%増(3月調査7.7%増)となっている。もっとも、商工組合中央金庫の「中小企業経営調査」(9月調査)によると、中小企業の設備投資は前年同期比でみると製造業では7～9月期0.1%減(前回調査予測9.2%減)のあと、10～12月期の予測は6.6%減となっている。また、商業では7～9月期21.9%減(前回調査予測25.5%減)のあと、10～12月期の予測は24.2%減となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶、電力を除く民需)は前月比で7月3.2%増、8月2.9%増のあと、9月は8.4%増(前年同月比6.7%増)と6か月連続の増加となった。当庁「機械受注見通し調査」(船舶を除く民需)によれば前期比で7～9月期6.3%減のあと、10～12月期には15.9%増が見込まれている。民間からの建設工事受注額(43社)も、前月比で8月3.3%増のあと、9月は25.8%増(前年同月比23.1%増)となっている。

現金給与総額は、前年同月比で8月は特別給与の減少から3.5%増にとどまったあと、9月は5.8%増(うち定期給与5.9%増)となり、実質賃金は前年同月比で8月0.5%減のあと、9月は18.9%増となった。この結果、実質賃金は前年同期比で4～6月期1.5%増、7～9月期1.2%増と増加している。



2年ぶりに3%台の上昇となった。10月の動きを東京都区部速報でみると、前月比0.4%の上昇となった。これは生鮮野菜が秋野菜の供給増により下落となったものの、衣料、シャツ・下着が夏物から秋冬物への切り替わりにより、また生鮮果物が出回り品の季節的切り替わりによりそれぞれ上昇したためである。しかし前年同月比上昇率はろ.9%とろ%台が続いている。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)では、夏物衣料品の値下がり大きかったことの反動などもあって、前月比0.7%の上昇となった。

## 5 財政金融: 日銀券は緩やかに増加

日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で9月5.4%増のあと、10月は5.8%増となった。

10月の財政資金対民間収支をみると、前年同月小幅の散超(14億円の散超)であった収支戻は本年は2,773億円の揚超となった。これは、昨年散超であった外為会計が小幅の揚超になったこと、租税収入が増加したことなどによる。

10月の短期金融市場をみると、コール・レート(無条件物)は前月末の7.1250%から、月初は法人税の揚げ等により上昇したものの、その後は資金余剰傾向から低下を続け、下旬には小戻して7.0000%で越月した。一方、手形レート(2か月物)は、月初の7.2500%から月中ほぼ横ばいで推移し、7.2500~7.3750%で越月した。

現先市場(条件付売買市場)は、事業法人や公共法人の買いが増加したことに加え、都地銀からの売りがポジション好転などを背景に少なかったため、レートは期近物を中心に月中ほぼ一貫して低下した。

企業金融の動向をみると、設備資金需要は大企業では引き続き底固く、一部の中小企業でもやや動意がみられる。ただし、大企業では起債、増資などにより調達するところもあり、資金繰りは総じてみれば落ち着いた動きとなっている。

マネーサプライ( $M_2$ +CD、現金通貨+預金通貨+定期性預金+譲渡性預金)の月中平均残高を前年同月比でみると8月9.6%増のあと、9月は10.1%増となった。

金融機関の貸出約定平均金利は、全国銀行では9月中0.011%低下し、月末には7.640%となった。また、相互銀行では月中0.027%低下し、月末には8.220%、信用金庫では月中0.035%低下し、月末には8.767%となった。

10月の公社債市場をみると、月前半は新型国債投資信託の設定や米国金利の低下などを反映して低クーポン債を中心に相場は持ち直したが、後半は低クーポン債の買い一巡や米国金利の下げ渋りから若干弱含んだ。

10月の株式市場をみると、上旬は米国金利の低下やニューヨーク市場の反騰などから持ち直したが、中旬には信用買残の高水準持続やニューヨーク市場安から反落した。その後は底値感の台頭からやや戻し、月末の東証株価指数(43年1月4日=100)は552.62(前月末550.27)となった。

# 月例経済報告

昭和56年12月11日 経済企画庁

## 目次

### 概観

- 1 海外経済:アメリカ景気はさらに後退
- 2 国際収支:円相場は上昇
- 3 国内需給:鈍い内需の回復
- 4 物価:物価の安定基調続く
- 5 財政金融:公社債市況は急速に回復

海外経済をみると、アメリカでは、景気はさらに後退し、失業率も高まりをみせている。西欧では、総じて、内需は弱いものの景気は下げ止まってきたとみられるが、雇用情勢は、悪化を続けており、物価も全体としてかなりの騰勢を示している。国際通貨市場では、ドルが米国金利の急速な低下等を背景に軟化する一方、欧州通貨は総じて落ち着いた動きとなっている。9月末に農産物の反発等から下げ止まった国際商品市況は、その後ほぼ横ばいで推移している。石油情勢をみると、OPEC加盟国の原油生産は減少を続けているものの、減少幅は縮小してきている。

我が国経済をみると、景気は総じてみれば回復過程にあるもののそのテンポは緩やかである。輸出が増加を続けているほか、大企業の設備投資は堅調であり、在庫投資の減少傾向もほぼ終わったものとみられる。こうしたなかで、生産、出荷はこのところ増加を示している。企業の業況判断も、引き続き慎重ながらやや改善の方向にある。一方個人消費は基調的には回復の方向にあるものの、一進一退の動きを示し、中小企業の設備投資は投資計画に上方修正の動きがみられるものなお停滞気味であり、住宅建設も低水準で推移している。このように、全体としての内需の回復テンポは鈍く、景気動向にはなお跛行性がみられる。物価面では、卸売物価は引き続き安定した動きを続けており、消費者物価も落ち着いた動きとなっている。一方、商品市況は、海外相場安や円高から下落している。国際収支面では、経常収支の黒字幅が拡大したが、長期資本収支は大幅な流出超過となった。円相場は、米国金利の低下を反映して上昇した。

以上のような経済情勢にかんがみ、政府は物価の安定を確保しつつ景気の維持・拡大を図るため、先に決定した当面の経済運営の基本方向に沿い機動的な政策運営に努めることとする。

### 1 海外経済:アメリカ景気はさらに後退

アメリカ経済では景気はさらに後退し、失業率も高まりをみせている。実質国民総生産は、前期比年率で4~6月期に1.6%減のあと、7~9月期は0.6%増(第一次改定)となった。しかしながら、鉱工業生産は、前月比で3月0.2%減、9月1.2%減に引き続き、10月も1.5%減と3か月連続の減少となった。住宅着工件数も、前月比で9月2.2%減のあと、10月も6.8%減となり、その水準は年率85.7万戸と1766年10月以来の低い水準となった。個人消費(名目)も、前月比で9月横ばいのあと、10月は0.2%減となった。こうしたなかで、失業率も10月8.0%から11月は8.4%へとさらに悪化した。物価面の動向をみると、消費者物価は前月比で9月1.2%の上昇となったが、10月は食料・住居費の上昇鈍化、エネルギー価格の低下等から0.4%の上昇(前年同月比10.2%の上昇)にとどまった。また、完成財卸売物価、前月比で10月は82年新型車価格上昇の影響により0.6%上昇(前年同月比7.3%の上昇)となった後、11月同0.5%の上昇(同7.1%の上昇)となった。貿易収支の赤字幅は、9月の25.8億ドルから、10月は52.7億ドルに拡大した。金融面では、マネーサプライ(M<sub>1</sub>B)は3か月前比年率で、9月2.7%増、10月2.8%増と低い伸びが続いている。こうしたなかで、市中金利は



11月の外貨準備高は、月中331百万ドル増加し、月末には28,779百万ドルとなった。

### 3 国内需給: 鈍い内需の回復

実質国民総支出(昭和50年基準、速報)をみると、前期比で4~6月期1.2%増のあと、7~9月期は0.6%増となった。これは、経常海外余剰が増加し、これまで減少傾向を続けてきた民間在庫投資が6四半期ぶりに増加したものの、民間住宅投資が減少し、民間企業設備投資は足踏み状態を続け、民間最終消費支出も緩やかな上昇にとどまったためである。

鉱工業生産は、9月は前月の反動もあって前月比で3.8%増となったあと、10月も1.7%増となった。10月の動きを業種別にみると、電気機械(VTR、カラーテレビなど)が需要堅調から前月に引き続き増加したほか、一般機械(化学機械、クレーンなど)、化学、繊維、鉄鋼なども増加となった。一方、窯業・土石(板ガラス、セメントなど)が減少したほか、精密機械、輸送機械なども減少となった。

なお、製造工業生産予測指数は、前月比で11月0.1%増、12月0.5%減となっている。

鉱工業出荷は、前月比で9月2.9%増のあと、10月は1.0%増となった。これを財別にみると、耐久消費財(VTR、小型石油ストーブなど)、生産財(特殊鋼熱間圧延鋼材、エチレングリコールなど)が増加したほか、非耐久消費財も増加となった。一方、建設財(亜鉛メッキ鋼板、セメントなど)、資本財(トラック、機械プレスなど)は減少した。

鉱工業生産者製品在庫は、前月比で9月0.2%増のあと、10月は0.5%減となった。業種別にみると、輸送機械(軽・普通乗用車、小型トラックなど)をはじめ、一般機械、化学、石油・石炭などが減少した。一方、電気機械、精密機械、金属製品などは増加となった。

以上の結果、鉱工業生産者製品在庫率指数は85.1と前月を2.1ポイント下回った。

設備投資は、年小企業では停滞気味であるものの、大企業では引き続き堅調をつづけている。日本銀行「企業短期経済観測」(56年11月調査)によると、全産業(主要企業)の56年度の設備投資計画は前年度比11.4%増(8月調査比0.5%の上方修正)が見込まれている。なお、中堅・中小企業の設備投資の動向を同調査(全国企業、製造業)でみると、中堅企業の56年度の計画は前年度比1.2%増(8月調査比2.5%の上方修正)、中小企業は4.3%減(同14.2%の上方修正)が見込まれている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶、電力を除く民需)は前月比で9月8.4%増のあと、10月は1.2%減(前年同月比1.3%減)となった。一方、民間からの建設工事受注額(43社)は、前月比で9月30.7%増のあと、10月は14.0%減(前年同月比5.1%増)となった。

現金給与総額は、前年同月比で9月5.8%増のあと、10月は特別給与が特殊要因もあって減少したことから4.7%増(うち定期給与は6.1%増)となり、実質賃金は前年同月上1で9月1.9%増のあと、10月は0.7%増となった。

個人消費は、基調的には回復の方向にあるものの、一進一退の動きを示している。

実質消費支出(家計調査、全世帯)を前年同月比でみると、8月1.3%減のあと、9月は0.3%減となった。9月の動きを世帯別にみると、勤労者世帯では1.7%増、一般世帯では4.2%減となった。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は、前年同月比で8月4.6%増のあと、9月は2.4%増となった。この結果、7~9月期の前年同期比は、一般世帯5.8%減、勤労者世帯0.5%増、農家世帯4.0%増となっている。

その後の消費動向を小売売上げ面からみると、全国百貨店販売額は、前年同月比で9月7.7%増のあと、10月は5.7%増となった。また、チェーンストア販売高(店舗調整後)は9月6.1%増のあと、10月は4.5%増となった。

乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で10月10.1%増のあと、11月も11.3%増と5か月連続の大幅増加となった。

住宅建設は、低水準で推移している。新設住宅着工戸数でみると、総戸数は前月比で9月8.9%増のあと、10月は9万1千戸(季節調整値)で4.6%減(前年同月比6.5%減)となった。これを資金別にみると、前月比で民間資金住宅が3.2%減(前年同月比6.5%減)、公的資金住宅が8.2%減(前年同月比6.5%減)となっている。

公共事業について公共工事請負金額をみると、前年同月比で10月5.5%増のあと、11月は5.9%減となった。公共事業関係費支払額は前年同月比で10月2.4%減のあと、11月は1.2%減となっている。

雇用情勢をみると、労働力需給はなお緩和の状態にあり、改善の動きに足踏みがみられる。10月の有効求人倍率は、有効求人数が減少し、有効求職者数が増加したため、0.66倍と前月の水準(0.67倍)を下回った。一方、常用雇用(調査産業計)は前月比で8月以降10月まで3か月連続横ばいとなった(10月の前年同月比0.6%増)。しかし、所定外労働時間(製造業)は前月比で9月1.1%増のあと、10月は3.6%増となり、1年ぶりに前年の水準を上回った。

10月の完全失業者数は122万人で、完全失業率(季節調整値)は、2.27%と前月より0.06ポイント上昇した。

企業の動向について、前記「企業短期経済観測」(主要企業、製造業)でみると、56年度上期の経常利益は、前期比で11.5%の減益となったが、下期は40.5%の大幅増益が見込まれている。また、企業の業況判断は、引き続き慎重ながらもやや改善し、先行きについても改善が見込まれている。なお、中堅・中小企業の経常利益を同調査(全国企業、製造業)でみると、中堅企業は前期比で56年度上期13.5%の減益となったが、下期は52.5%の増益が見込まれており、また、中小企業では56年度上期0.4%の増益に転じたあと、下期も30.5%の増益が見込まれている。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、10月は1,447件で前年同月比8.0%減となった。

#### 4 物 価:物価の安定基調続く

卸売物価は、10月に0.1%の下落となったあと、11月も前旬比で上旬0.1%の下落、中旬保合い(中旬の前年同月比1.7%の上昇)となり、引き続き安定した動きを示している。これは、国内品が、ほぼ保合いとなったことに加え、輸出入品も円高を主因に下落となったためである。

11月の商品市況は、減産等を背景として値上がりする品目もみられたが、海外相場安や円高から全体としては下落を示した。品目別にみると、カセイソーダなどがメーカー値上げの浸透から、米つが正角が輸入抑制等から上昇したものの、天然ゴム、非鉄地金が海外相場安や円高から下落している。

消費者物価は、落ち着いた動きを示して冒る。10月の全国指数は、前月比で0.4%の上昇、前年同月比では4.1%の上昇となった。11月の動きを東京都区部速報でみると、前月比で0.2%の上昇となった。これは、生鮮果物、衣料が値下がりのものの、水道料金が値上がりしたこと等によるものである。しかし、前年同月比では、3.9%と4か月連続して3%台の上昇となった。

なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)では、水道料金改定を主因に前月比0.7%の上昇となった。

---

## 5 財政金融: 公社債市況は急速に回復

日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で10月5.8%増のあと、11月は5.7%増となった。

11月の財政資金対民間収支は、交付金、国債利子の支払等から2兆7,981億円の散超(前年同月は3兆6,819億円の散超となった。前年同月に比べ散超幅が縮小したのは、資金運用部の揚超幅が拡大したことなどによる。

11月の短期金融市場をみると、コール・レート(無条件物)は前月末の7.000%から、資金余剰傾向を反映して着実に低下し、下旬には月末要因からやや戻したものの、6.8750%で越月した。

一方、手形レート(2か月物)は、年末の資金需要期を控えてやや上昇圧力もあったものの、月初の7.2500~7.3750%から月中ほぼ横ばいで推移した。

現先市場(条件付売買市場)は、証券会社の支配玉増加に伴う自己現先売りが、増加したことに加え、資金需要期を控え都銀の売りが増加したこと等により、レートは月中上昇傾向で推移した。

企業金融の動向をみると、資金繰りは総じてみれば落ち着いた動きとなっている。こうしたなかで、設備資金需要は大企業では引き続き底固く、一部の中小企業でもやや動意がみられる。

マネーサプライ( $M_2$ +CD、現金通貨+預金通貨+定期性預金+譲渡性預金)の月中平均残高を前年同月比でみると、9月10.1%増のあと、10月は10.8%増となった。

金融機関の貸出約定平均金利は、全国銀行では10月中0.004%低下し、月末には7.636%となった。また、相互銀行では月中0.013%低下し、月末には8.207%、信用金庫では月中0.022%低下し、月末には8.745%となった。

11月の公社債市場をみると、市況は円高、米国金利の低下傾向、金利先安感などから急速に回復した。しかし、下旬にはその反動から上げ一服となった。

11月の株式市場をみると、米国金利の低下傾向や、円高基調を背景に外人が買い越しに転じたものの、信用買い残高が高水準を続けたため、もみ合い商状で推移した。以上の結果、月末の東証株価指数(45年1月4日=100)は、554.45(前月末552.62)となった。

---

[発行年リストへ](#)   [発行年月日リストへ](#)